

令和 7 年 9 月 甲 良 町 議 会 定 例 会

一 般 質 問

順番	質問者	質 問 事 項	答弁者
1	7 番 野瀬 欣廣	1、最近増えてきたラウンドアバウトについて ここ最近滋賀県はラウンドアバウトを郊外に積極的に採用しているようだが、近くのラウンドアバウトで事故が起こらないように、質問をする。 (1) ラウンドアバウトのメリットは何か。 (2) 県が積極的にラウンドアバウトを採用している理由は何か。 (3) 近くの交差点改良でラウンドアバウトに改良されたところはどこか。 (4) 慣れていないと事故につながることを考えられるため、町民に広報し、認識してもらえないか。 2、熱中症対策について 最近の猛暑の影響を受け、今年6月より熱中症対策が義務化された。熱中症での事故を防ぐため確認する。 (1) 罰則を含めた規則の強化と聞くがどのような改正か。 (2) 学校および庁舎でどのような対策をとっているか。 (3) 特に気になるのは日中の農作業であるが、広報などで徹底しているか。また営農組合などに通知しているか。 3、顕著な成績を収めた町民への対応について 7月17日の中日新聞で甲良東小学校の児童がイタリアで開催されたムエタイの国際大会で世界2位という栄誉を勝ち取ったとの報道を目にした。 (1) 町民への広報は行ったのか。	建設水道課参事 建設水道課参事 建設水道課参事 総 務 課 長 住民人権課長 学校教育課長 総 務 課 長 産 業 課 長 社会教育課長

		(2) 遠征費等多額の出費が必要になっているが、本町からの表彰および報奨金はあったか。 (3) 強化選手として県・国へのフォローはできているか。	社会教育課長 社会教育課長
2	9 番 西澤 伸明	1、新ごみ処理施設整備計画について 彦根愛知犬上広域行政組合の管理者に彦根市長の田島一誠が就任され、和田前管理者が推進していたトンネルコンポスト方式を中止するとの方針が伝えられている。 そこで、本町としての対応についていくつか見解をたずねる。 (1) 方針転換を決定した際の管理者会においてどのような議論があり、寺本町長はどのような見解を表明したか。 (2) ごみ処理費用の分担金のごみ搬入量割りとなる可能性が高い中で、今後施設建設がどのように展開されようとも、ごみの分別・減量を徹底することは町の責務だと考えるがどうか。 (3) 焼却方式であれ、好気性発酵乾燥方式であれ、メタン発酵であれ、施設建設には現在公式にわかっているだけでも300億円～400億円、あるいは500億円とも言われている費用が必要となる。今後急激な人口減少が予想される中、20年～30年もの間、巨大施設の借金返済を続けねばならないという不合理を考慮する必要があるのでは。 (4) いずれにしても、彦根市のマネジメントであり、施設建設費の負担割合は、当組合の条例で、彦根市民1に対し甲良町民は2となるのでは。 (5) 彦根市清掃センターの老朽化は待ったなし、と言われるが、新ごみ処理施設建設とは別の問題で彦根市政の問題ではないのか	住民人権課長 町 長 住民人権課長 住民人権課長 住民人権課長 町 長

		(6) 2003年にゴミ処理広域化の協議会が発足して以来、難航してきた背景にはそれぞれ異なる課題・原因があり、「広域化」そのものに矛盾があり、新ゴミ処理施設整備事業からの離脱を真剣に検討する時期に来ていると考えるが 2、従来の健康保険証とマイナ保険証の取り扱い等について (1) 有効期限がそれぞれ異なるが本町の課題はどのようなものか。 (2) 厚労省が従来の保険証の有効期限に関して取り扱い通知を出したと言われるが、どのようなものか。 (3) その取扱い通知の周知徹底を図られたい 3、学校給食無償化について (1) 年度単位の実施ではなく、恒久的制度への格上げが必要では (2) 恒久的制度にするための課題は何か 4、東西保育園統合構想の現状について (1) 準備状況は。 (2) 広く住民合意が必要と考えるが。 5、尼子駅前住宅地整備事業を問う (1) 現在の進捗状況は。 (2) 宅地造成着工前には必ず、誰もが参加できる町民説明会の開催が必要と考えるが	町 長 住民人権課長 住民人権課長 住民人権課長 教 育 次 長 教 育 次 長 教 育 次 長 教 育 次 長 建設水道課参事 建設水道課参事
--	--	--	--

		6、災害時の避難所整備について (1) 共同通信が実施したアンケート結果（中日新聞8月18日号に掲載）を見る限り本町は回答していないようだがどうなっているか。 (2) 同じく、記事では県の場合、トイレ数、居住面積とも不足する自治体が「70%超」と報道されているが、本町の場合どうなのか。 (3) 想定避難者の最大数は。それに対する課題の洗い出し、計画の策定等は急務ではないか。 7、生活保護費削減違憲判決を受けたことについて (1) 削減部分の回復を政府に求めている。 (2) 削減額の補償を町が国に先行し実施していただきたい。	総務課参事 総務課参事 総務課参事 保健福祉課長 保健福祉課長
3	2 番 木村 誠治	1、農業排水河川について (背景) ・農業排水河川の土砂堆積・雑草繁茂が進んでおり、災害リスクが増大。 ・県・町・土地改良区・地域住民と関係主体が多く、管理責任が不明確なため対応が遅れがち。 (伝えたい事) ・維持管理体制を「誰が」「どの範囲を」「どの頻度で」行うのか明確化してほしい。 ・災害時にも迅速な対応ができるよう、町が主導的に調整役を担うべき。 (成果目標) ・役割分担の明確化 ・行政と住民の信頼関係の強化 ・迅速かつ計画的な維持管理 本町における農業排水河川の維持管理については、県・町・土地改良区、さらには地域住民も関わっており、その責任や役割分担が十分に整理されていないことか	

		ら、除草や浚渫の対応が後手に回るケースが見られる。土砂堆積や雑草繁茂が進めば、排水機能が低下し、大雨時には農地や住宅地に深刻な被害を及ぼす恐れがある。今後の災害リスクを踏まえれば、維持管理の体制を明確にし、誰がどの範囲を担当するのかを住民にわかりやすく周知することが不可欠である。 以上のことから質問する。 (1) 四の井川、南川などの浚渫例、実施主体は、 その際、それらの河川に流入する農業排水河川の浚渫は行っているか。 (2) 町としては、こうした河川・排水路の維持管理に関する役割分担をどのように整理しているか。 (3) また、災害時にも迅速な対応が可能となるよう、町が主体的に調整役を果たす考えは。 2、メガソーラー（大規模太陽光発電）について (背景) ・メガソーラー建設による森林伐採・斜面開発が進み、土砂崩れや洪水リスクが高まっている。 ・景観の悪化や生態系への影響も深刻で、ノーモアメガソーラー宣言を出す市町も多い。 (伝えたい事) ・町として環境・防災の観点から開発を規制・監視すべき。 ・許可基準や環境アセスメントを厳格化してほしい。 (成果目標) ・土砂災害や水害リスクの低減 ・景観・自然環境の保全 ・安全で持続可能な地域づくり 近年、全国各地で大規模太陽光発電、いわゆるメガソーラーの建設が進められているが、その一方で森林伐採や斜面開発に伴う土砂災害、水害リスクの増大が大きな問題となっている。全国的にも、環境破壊や景観悪化を懸念する声が多く寄せられてきており、ノーモアメガソーラー宣言を出す市町も少なくない。町民憲章に謳われているように、自然と共生する地域づく	建設水道課参事 産 業 課 長 産 業 課 長 産 業 課 長
--	--	---	--

		りを目指すのであれば、安易な開発を認めるべきではないと考える。 以上のことから質問する。 (1) 町としてメガソーラー建設に伴う防災・環境への影響をどのように評価し、規制・監視体制をどのように整えているか。 (2) 今後の対応は。 3、参議院議員選挙について (背景) ・一部地域で起こった投票用紙誤配布・無効票水増しの事例、開票ミスは住民の「選挙は公正か」という疑念を招き、投票率低下にもつながる。 ・選挙の公正性を担保することは民主主義の根幹に関わる。 (伝えたい事) ・選挙事務における不正防止・透明性確保の方策を町として強化すべき。 ・選挙結果への信頼を高め、住民が安心して投票できる環境を整えるべき。 (成果目標) ・選挙制度に対する町民の信頼向上 ・投票率の改善 ・公正で透明な選挙運営の実現 町議会レベルでは直接選挙管理委員会や制度設計を所管しているわけではないが、「町民の安心・公正な選挙」の観点から問題提起する。無効票の多さや投票用紙の誤配布、開票ミスといった問題は、いずれも選挙の公正性や信頼性に疑念を生じさせる要因となる。住民が「自分の投票が正しく扱われている」と確信できなければ、選挙制度そのものへの信頼が揺らぎ、投票率低下にもつながりかねない。民主主義を支える根幹である選挙の信頼性を確保するために、どうすべきか。 (1) 先の参院選での本町と県での投票率、無効投票率は。	産 業 課 長 産 業 課 長 総 務 課 長
--	--	--	--

		(2) 本町の選挙管理委員会としては、事務作業の正確性向上、不正防止、透明性確保のためにどのような対策を講じているか。 (3) また、住民に対して安心感を与えるための説明責任をどのように果たしていくのか。	総務課長 総務課長
4	3 番 藤居 吉也	1、町所有施設の除草等について 昨今の高温気象等により町所有の施設建物周辺の雑草等の発育が良く環境がかなり悪化しているように思われるため以下の内容について問う。 除草や清掃作業はどのように実施しているか。 (1) 役場周辺について (2) 福祉センター周辺について (3) 「道の駅」周辺について (4) 甲良中学校、東西小学校周辺について (5) 各町道について 2、地域防災対策について 甲良町防災計画の第2部第1章第4節に自主防災組織の育成強化とあり以下の項目について問う。 (1) 各自治会に防災に対する座談会等の実施、並びに無線放送、広報紙等による啓発など防災意識の啓発に積極的に取り組むとあるが具体的にどのように取り組まれているか、またその効果確認は。 (2) 各自治会の中に地域赤十字奉仕団のボランティアが組織されていると思うが、昨今この参加者がかなり減っていて、字によってはこの組織自体が無いと聞くと町で把握しているか。 (3) 地域赤十字奉仕団の参加加入の推進等についてどのように対応しているか。	総務課参事 保健福祉課長 産業課長 学校教育課長 建設水道課参事 総務課参事 保健福祉課長 保健福祉課長

5	4 番 山田 光義	(4) 災害ボランティア活動の環境整備の中で活動分野の異なるボランティア間の連携について協議するための連絡会を設置とあるがどのように活動しているか。 3、農業施策について 令和の米騒動において政府が米の増産に向けて舵を取ると発表され、まだ具体的な案は出てきていないと思うが、本町として基本的にどのように推進されるのか。 (1) 集落営農組織の将来像 (2) 米の増産に伴う用水問題 (3) ほ場の大区画化および省力化 4、中学生の教育支援について 本年の3月議会において新中学生への制服の購入支援について一度持ち帰るとあったが進展は。 5、小学生等の防犯対策について 「こども110番」のカラーコーン設置について、学校の方と一度協議をしてみるとあったがどうなったか。	総務課参事 産業課長 産業課長 産業課長 教育次長 教育次長
		1、ゴミ処理問題について 去年の燃やせるゴミと燃えないゴミの処分量と委託している経費はどれくらいかかったのか、年1回の粗大ごみの量は近年に比べてどうなっているのか、不法投棄があると聞いているがその処分はどのようにしているか。 2、環境問題について 空き家が増え、放置して今にも崩壊しそうな住宅もある。危険性もあるが、環境も悪い、両地域総合センターにも相談があると思うが、その対策はどのようにするか。	住民人権課長 長寺センター館長 呉竹センター館長